

(様式1-4)

浪江町 帰還・移住等環境整備事業計 令和3年度

帰還・移住等環境整備事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年1月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
86	(1) - 10 - 6 -	浪江町復興まちづくり支援施設整備事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	1/3	(0) 111,023 <111,023>	(0) 111,023 <111,023>	(0) 74,015 <74,015>			
87	(1) - 10 - 7 -	浪江町地区防災拠点整備事業(室原地区)(基金型)	浪江町地内	町	浪江町	直接	1/2	(0) 4,362 <4,362>	(0) 4,362 <4,362>	(0) 3,271 <3,271>			
92	(1) - 10 - 8 -	復興まちづくり地区公共施設整備事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	1/2	(0) 646,876 <646,876>	(0) 646,876 <646,876>	(0) 485,157 <485,157>			
94	◆(1) - 13 - 1 - 1	旧請戸共同墓地跡地利用事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	—	(0) 234,559 <234,559>	(0) 234,559 <234,559>	(0) 187,647 <187,647>			
95	(1) - 8 - 1 -	一団地の復興再生拠点市街地形成施設事業(浪江駅周辺地区)	浪江駅周辺地区	町	浪江町	直接	1/2	(0) 156,743 <156,743>	(0) 156,743 <156,743>	(0) 117,557 <117,557>			
96	◆(1) - 13 - 2 - 1	復興海浜緑地(多目的広場)整備事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	—	(0) 34,842 <34,842>	(0) 34,842 <34,842>	(0) 27,873 <27,873>			
							合計額	(0) 1,188,405 <1,188,405>	(0) 1,188,405 <1,188,405>	(0) 895,520 <895,520>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部局名	企画財政課 財政管財係	担当者氏名	吉田 匠 / 軒澤 真美
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0237	メールアドレス	yoshidat@town.namie.lg.jp / namie-0766@town.namie.lg.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還・移住等環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載す

(様式1-4)

浪江町 帰還・移住等環境整備事業計 令和3年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名:

経済産業省

令和3年1月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
88	(6) - 47 - 1 -	浪江町地域公共施設内貸事業所等整備事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	3/4	(0) 51,198 <51,198>	(0) 51,198 <51,198>	(0) 38,398 <38,398>				
							合計額	(0) 51,198 <51,198>	(0) 51,198 <51,198>	(0) 38,398 <38,398>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

県名	福島県	担当部局名	企画財政課 財政管財係	担当者氏名	吉田 匠 / 野澤 真美
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0237	メールアドレス	yoshidat@town.name.lg.jp name-0766@town.name.lg.jp
地方公共団体の組合名					

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還・移住等環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載す

(様式1-4)

浪江町 帰還・移住等環境整備事業計画 令和3年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名:

内閣府

令和3年1月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	(3) - 23 - 1 -	外部被ばく線量測定事業	希望する町民等	町	浪江町	直接	定額	(0) 14,404 <14,404>	(0) 14,404 <14,404>	(0) 14,404 <14,404>			
3	(3) - 23 - 3 -	甲状腺検査事業	二本松市 安達運動場仮設 住宅内津島仮設 診療所	町	浪江町	直接	定額	(0) 253 <253>	(0) 253 <253>	(0) 253 <253>			
5	(3) - 23 - 5 -	放射線測定器校正事業	希望する世帯	町	浪江町	直接	定額	(0) 15,748 <15,748>	(0) 15,748 <15,748>	(0) 15,748 <15,748>			
8	(3) - 23 - 6 -	水道水に対する住民の不安解消事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	定額	(0) 26,008 <26,008>	(0) 26,008 <26,008>	(0) 26,008 <26,008>			
11	(3) - 23 - 7 -	除染検証による線量低減対策事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	定額	(0) 968 <968>	(0) 968 <968>	(0) 968 <968>			
27	(3) - 23 - 8 -	自家消費野菜等放射能検査事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	定額	(0) 15,165 <15,165>	(0) 15,165 <15,165>	(0) 15,165 <15,165>			
							合計額	(0) 72,546 <72,546>	(0) 72,546 <72,546>	(0) 72,546 <72,546>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部署名	企画財政課 財政管財係	担当者氏名	吉田 匠 / 野澤 真美
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0237	メールアドレス	yoshidat@town.namie.lg.jp / namie-0766@town.namie.lg.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還・移住等環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する

(様式1-4)

浪江町 帰還・移住等環境整備事業計画 令和3年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名: 文部科学省

令和3年1月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 福島県又は避難指示・ 解除区域市町村等以外 の者が負担する額を減 じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6)	効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	
60	(1) - 17 - 1 -	浪江町埋蔵文化財発掘調査事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	1/2	(0) 396,440 <396,440>	(0) 396,440 <396,440>	(0) 297,330 <297,330>			
							合計額	(0) 396,440 <396,440>	(0) 396,440 <396,440>	(0) 297,330 <297,330>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部局名	企画財政課 財政管財係	担当者氏名	吉田 匠 / 軒澤 真美
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0237	メールアドレス	yoshidat@town.namie.lg.jp namie-0766@town.namie.lg.jp
地方公共団体の組合名					

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
- (注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
- (注7)基金を造成して帰還・移住等環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4)

浪江町 帰還・移住等環境整備事業計 令和3年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名: 厚生労働省

令和3年1月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6)	効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	
82	(2) - 20 - 4 -	浪江町水道施設整備事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	1/3	(0) 273,035 <273.035>	(0) 273,035 <273.035>	(0) 182,023 <182.023>			
							合計額	(0) 273,035 <273.035>	(0) 273,035 <273.035>	(0) 182,023 <182.023>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部局名	企画財政課 財政管財係	担当者氏名	吉田 匠 / 蛭澤 真美
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0237	メールアドレス	yoshidat@town.name.lg.jp / name-0766@town.name.lg.jp
地方公共団体の組合名					

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
- (注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
- (注7)基金を造成して帰還・移住等環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する

(様式1-4)

良江町 帰還・移住等環境整備事業計画 令和3年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名: 農林水産省

令和3年1月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
73	(5) - 40 - 3 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(営農再開支援水利施設等保全事業)(基金型)	浪江地区	町	浪江町	直接	定額	(0) 89,903 <89,903>	(0) 89,903 <89,903>	(0) 89,903 <89,903>			
90	(5) - 40 - 4 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(農業水利施設等保全再生事業)基金型	浪江地区	町	浪江町	直接	1/2	(0) 402,943 <402,943>	(0) 402,943 <402,943>	(0) 302,207 <302,207>			
97	◆(5) - 43 - 2 - 1	畜産施設敷地造成事業(基金型)	浪江町地内	町	浪江町	直接	—	(0) 1,627,491 <1,627,491>	(0) 1,627,491 <1,627,491>	(0) 1,301,992 <1,301,992>			
							合計額	(0) 2,120,337 <2,120,337>	(0) 2,120,337 <2,120,337>	(0) 1,694,102 <1,694,102>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部局名	企画財政課 財政管財係	担当者氏名	吉田 匠 / 軒澤 真美
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0237	メールアドレス	yoshidat@town.namie.lk.jp / namie-0766@town.namie.lk.jp
地方公共団体の組合名					

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
- (注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
- (注7)基金を造成して帰還・移住等環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する